

施策マネジメントシート ～平成30年度の振り返りから2019年度の取組へ～

①計画⇒実施（Plan⇒Do）

（5月中に記入）

長期振興計画 の位置づけ	まちづくり分野	しごと分野	担当課		農林水産課			
	政策分野	地域産業	課長名		中野 賢二			
	施策	10 水産業の振興	重点施策の該当		H30	－	2019	－
施策の目的	対象	水産業者	意図	所得を増やす 担い手(新規就業者)を増やす				

施策の目標指標

目標指標(単位)	長振策定時	指標の推移				最終目標値
	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	2019年度目標値	2020年度目標値	2021年度目標値
漁獲高(千円)	391,397	368,605	340,399 (400,000)	400,000	400,000	400,000
新規就業者数	0	2	8 (2)	2.0	2.0	2.0

市民アンケート調査の結果(施策に関する重要度と満足度)

平成29年度実績		平成30年度実績		2019年度実績		2020年度実績		2021年度実績	
重要度(%)	満足度(%)	重要度(%)	満足度(%)	重要度(%)	満足度(%)	重要度(%)	満足度(%)	重要度(%)	満足度(%)
84.3	21.3	84.2	17.6						
重要度DI	満足度DI	重要度DI	満足度DI	重要度DI	満足度DI	重要度DI	満足度DI	重要度DI	満足度DI
81.9	-8.8	82.4	-11.9						

施策推進のための取組の成果を測る指標

基本事業名	関連 戦略 No.	成果指標(単位)	長振策定時	指標の推移				最終目標値
			28年度実績	29年度実績	30年度実績	2019年度目標値	2020年度目標値	2021年度目標値
漁場環境整備		漁獲量(トン)	512	419	325 (550)	550	550	550
漁場環境整備		漁獲高(千円)	391,397	368,605	340,399 (400,000)	400,000	400,000	400,000
漁場環境整備		生息調査実施箇所(箇所)	3	4	0 (5)	5	5	5
流通加工販売体制の整備 (水産業)	1-2、 2-3、	魚介類島外流通金額(千円)	113,048	75,022	58,898 (117,750)	125,600	137,375	141,300
流通加工販売体制の整備 (水産業)	12- 30	魚食普及活動実施回数(回)	10	11	7 (10)	10	10	10
多様な担い手育成(水産業)	2-4	新規就業者数(人)	0	2	8 (2)	2	2	2
多様な担い手育成(水産業)	2-4	担い手漁師数(人)	4	4	4 (5)	6	6	7

②-1 振り返り(Check)

施策を取り巻く環境変化・市民ニーズ等への対応	
・島外輸出を行う際、輸送料が加算されることになり、漁業者の所得向上が難しい現状で、漁業者の所得向上のため島外へ移出する輸送料を補助している。 ・熊毛のさかな魅力発見発信委員会の作成した「島魚ガイド」が、市民の方々に対して大変好評であったため、市民の水産への関心につながるように水産ガイドを作成した。 ・近年の漁業不振の原因の一つに、操業時の経費の高騰があげられ、漁家、漁協ともに対応に苦慮しており、加えて国、県からの有効な補助事業がない現状にある。 ・ロケット打ち上げ期間の通年化に伴い、関係漁業者への新たな影響を緩和するため、共同利用施設の整備や個々の漁船の機器整備等を行っている。 ・漁業の新規就業者は年々減少傾向にあり、漁業を行う方への補助や支援などがなかったため、新規就業者の経費負担を支援している。	
施策の成果(貢献度の高い事業等)と現状・課題	
成 果	・漁業者の島外出荷の際の輸送負担が軽減され、漁業所得向上への足がかりとなった。 ・水産ガイドにより水産物への関心を高め、魚食普及が図られた。 ・漁業者の操業経費の軽減を行い、操業意欲向上への足がかりとなった。
現状・課題	・漁業者が新しい取組を行っていけるように情報収集、提供が必要である。 ・現在、活魚の島外出荷が高値となっており、活魚の出荷数を増やしていくことを検討する。 ・魚食普及と漁業への関心を高めていく方法を検討していく必要がある。 ・燃油料の助成により、操業意欲の向上に繋がっているが、魚価が低いと魚価の向上に繋がるような取組が必要である。

施策マネジメントシート
 ～平成30年度の振り返りから2019年度の取組へ～

今後の方向性	今後の方向性の根拠等（他施策との連携、総合戦略との関連、環境変化等を踏まえ記入）
継続・現状維持	・藻場造成、イカ柴産卵床、稚貝放流など水産資源回復に向けた取り組みを進めるとともに、引き続き管理指導の充実を図る。 ・漁場などの生息状況を調査し、地域に適合した漁業生産と環境整備を図る。 ・積極的な魚食普及活動を展開する。 ・新鮮な魚介類を消費者へ届けるための輸送手段を検討する。 ・流通・加工施設の更新・整備に努める。 ・漁業集落環境の改善を推進する。 ・船主会・漁協青年部など担い手の組織を育成・支援する。 ・各コスト削減対策による経営基盤強化を図る。

②-2 政策部会による振り返り（Check）
 (6月中に記入)

今後の方向性	政策部会で出された施策に対する意見等（将来像の実現に向けた課題や優先度、市民との協働のあり方など）
継続・現状維持	・施策担当課の記載する方向性のとおり。